

The Institute of Electronics, Information  
and Communication Engineers

July No.

125

# NEWS LETTER

The Electronics Society



巻頭言……中沢正隆（東北大学）、保立和夫（東京大学）

寄稿（新研究専門委員長）……曾根秀昭（東北大学）、本多直樹（秋田県産業技術総合研究センター）、  
飯村靖文（東京農工大）、浅野種正（九州工業大学）、西村正幸（住友電工）、栖原敏明（大阪大学）

短信：2006年ソサイエティ大会に向けて……二川佳央（国土館大学）

## 巻頭言「会長退任にあたって」

平成17年度 エレクトロニクスソサイエティ 会長  
中沢 正隆（東北大学）

「エレクトロニクスは、ありとあらゆる製品に取り入れられ、今や空気のような存在になっていて、若い人はそのような分野にはもう研究することなどないと考えているのではないだろうか」などと深刻なことを昨年の会長就任時の巻頭言に書いてから、あっという間に1年が経ちました。この1年は、そのような状況を打破し新生エレクトロニクスソサイエティを目指す第一歩として、独立採算化と新たな運営体制・組織体制を作り上げる1年でありました。それにともなって、エレソの各種規約も作り直しました。ここに、独立採算化後の体制の概略とソサイエティの将来展望を示して退任の挨拶にしたいと思います。



エレクトロニクスソサイエティの独立採算化の目的は、きめ細かい会員サービスを提供して、会員減少にストップをかけ、ソサイエティを活性化させていくことにあります。つまり、今までのソサイエティが発揮できなかった機動的かつ戦略的組織運営・意思決定の迅速化・大きな自由度と責任の明確化・

財務基盤の安定化・エレソ独自の事業戦略・世界的地位の確立などを実現していくことであります。

そのための基本的な考え方として、

- ・機動的かつ戦略的運営が行えるように、組織を大きく三つの会議（編集出版会議、研究技術会議、企画会議）に分類する。あわせて、責任分担を明確化する。
- ・ソサイエティ運営体制を、従来の「運営委員会」（55名）からスリムな「執行委員会」（18名）に変更して、権限を各会議に委譲する。あわせて、研究専門委員会・論文誌編集委員会等の各種委員会での創意工夫の余地が大きくなるように、可能な限り権限を委譲し、従来の審議事項の多くは執行委員会への報告事項とする。
- ・各会議の中に財務担当を配置し、財務状態を明確に把握するとともに、予算執行の迅速な決定を可能とする。
- ・企画会議を新設し、会員サービスの向上（会員数増大）に向けた新規施策の立案および実行体制の強化を行う。

などが挙げられます。

これらの中でも、重要な点はエレソ運営を3つの主要会議に分けたことでしょうか。企画会議はどのようにエレソの事業を活性化していくかその全体像を決めるとともに、エレソ全体の財務管理をします。技術会議では研専の独自性をさらに掘り下げプロの

技術者集団として会員への魅力ある情報提供を行うとともに、ここからホットな Topical Meeting 的国際会議を模索していきたいと思えます。このことはアジア・欧米を見据えたエレソの国際化としても重要なテーマです。このための経費支出は今後エレソ独自に判断することが出来ますので、新たな活動に対しては柔軟な予算対応が可能となります。例えば今年の4月に第1回が行われた AP-MWP(Asia-Pacific Microwave Photonics)は来年韓国で開催される様に、エレソから国際会議が沢山集まって欲しいものです。また、研専の横方向のつながりも模索し、新たな方向を出していくことも重要でしょう。編集出版会議では今までの編集という受け身的な業務の他に、エレソ独自の出版事業を視野に入れ、会員にとって役に立つ出版事業が展開できればと思っております。中でも3会議組んでのエレソ独自のマガジンの発行は、IEEE の Spectrum や Physics Today、LEOS NewsLetter や OSA の OPN(Optics&Photonics News)などを参考にしながら積極的に進めたいものです。何れの会議も相互に密接に関係しており、執行委員会はそれらを統一的に把握していきます。この新体制が充分機能するまでには試行錯誤があるかもしれませんが、会員皆様の意見を取り入れながら新生エレソを着実に伸ばして行って欲しいと思えます。

エレソには2年前に創刊した英文ジャーナル ELEX が有りますが、投稿数も順調に増え、アジア・欧米からの投稿も沢山来ています。ELEX が電子情報通信学会全体のジャーナルに成長し、やがて国際的になることを期待しています。そのために ELEX AWARD という立派な賞も創設致しました。電子情報通信学会のエレクトロニクス分野には、デバイスの基礎から実用化や産業化まで多種多様なエレクトロニクスに従事する人が集まっています。この幅の広さが他の学会には真似の出来ない武器であり、皆様一人一人のご投稿が ELEX を大きなジャーナルにしていくわけですので一層のご支援をお願い申し上げます。

冒頭の言葉の裏を返せば、エレクトロニクスは日本の基幹産業であり、将来を牽引する原動力であることは間違いありません。その技術を支える中心的

な学会として、保立会長の下で更なる発展を願っております。

著者略歴：

昭55年 東工大・大学院総合理工学研究科博士課程(工博)、日本電信電話公社電気通信研究所入社。昭和60年 MIT 客員研究員。平成13年より東北大学教授。IEEE、OSA、ならびに本会フェロー。

## 巻頭言「エレクトロニクスソサイエティ：新体制がスタート」

平成18年度エレクトロニクスソサイエティ会長

保立 和夫 (東京大学)

本年度のエレソ会長を拝命致しました東大の保立でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。本年は、エレソが生まれ変わる年となります。中沢前会長の巻頭言にもありますように、エレソは本年度より新しい運営体制となるからです。



エレクトロニクスソサイエティでは、論文誌の編集・出版、研究専門委員会による研究会や国際研究会等の実施、総合大会・ソサイエティ大会の企画と運営、国際交流、各種広報活動、選賞、会員勧誘、といった様々な事業、そしてこれらの為の予算立案と管理が行われております。これまでは、これら全てに関する検討は、約50名の委員から構成されたエレソ運営委員会にて行なわれてきました。

これに対して、本年度からは、運営委員会のサブセットとして新設される執行委員会が主にこの任にあたるとともに、「企画会議」、「編集出版会議」、「研究技術会議」の3つの会議を設置して、それぞれの担当副会長のもとに、大幅な権限委譲を受けてクイックな施策の実行を可能にします。運営委員会は年に1度の開催となり、執行委員会も24名構成とスリムになりました。

この制度改革は、エレソ独立採算化準備委員会にて検討されてきました。電子情報通信学会では、各ソサイエティの独立採算化を促進して、学会全体をより活性化することが志向されており、通信ソサイ

エティでは昨年度から、そして本ソサイエティでは今年度から、この独立採算化の試行に入ります。今回の制度改革は、確かに独立採算化を目指して進められたものですが、実質的には、上記のようなエレソ活動がより円滑により活発に実施できるように、運営体制を工夫するところにそのポイントがあります。

中沢前会長のもとに、今井前々会長を委員長として、独立採算化準備委員会が設置され、組織作り、規約作りが進められました。高橋 亮庶務幹事をはじめ、多くの委員の皆様のご尽力によって、新たな組織が形成されたところです。そして、いよいよ本年度は、この新組織が実稼動を開始する記念すべき1年となります。エレソ会員の皆様におかれましては、新体制がスムーズに離陸できますよう、ご支援を宜しくお願い申し上げます。

エレクトロニクスは、物理現象の解明から、材料・デバイスの作製、そしてシステムの構築までを包含する厚みのある技術領域であり、これら各レイヤーでの新技術の創成と融合によって、通信や情報処理等のファンクションを社会に提供してきました。そして、これらを基盤に IT 技術と産業が開花して、我々の社会と生活は大きな変貌を遂げました。

この中で、わが国のエレクトロニクスが世界からどう見えるかに関して、また大きな変化が生じています。情報ネットワークを基盤にしたソフト主体の技術と産業の開拓が活発です。しかし、科学技術創造立国を標榜する我が国において、尊敬される「日本の科学技術」を発信し続けるためには、やはり、「ハードウェアへの回帰」と「独創性を強く意識した取り組み」が不可欠です。まさに、本ソサイエティの活動が重要であります。

21世紀は、従来の科学技術領域の枠を超えて、これら領域の融合に立脚した新たなファンクションの創造が求められる時代です。この融合によって実現される、安全・安心、環境保全、健康、等々を社会は望んでおり、これを追い風にして新技術の創成を進めたいものです。本ソサイエティが培ってきた様々な仕組みの改善とその活用によって、技術が元気を取り戻し、社会により大きく貢献できるよう、

努めたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

著者略歴：

1979年 東大院博士了、同年 東大専任講師。

1993年 同大先端研教授、現在、工学系研究科教授。

光ファイバセンシングの研究に従事。東大電気系 21世紀 COE 拠点リーダー、本会エレクトロニクスソサイエティ大会委員長、副会長、光エレクトロニクス研究専門委員会委員長を歴任。IEEE LEOS Japan Chapter Chair (2004)。

本会業績賞 (1979)、著述賞 (1984)、エレクトロニクスソサイエティ賞 (2003)、市村学術賞 (2001)、計測自動制御学会 (SICE) 蓮沼賞 (2002) 等を受賞。

本会フェロー、IEEE フェロー、SICE フェロー。

---

## 「第23回電気接点国際会議の開催」

機構デバイス研究専門委員会 委員長

曾根 秀昭 (東北大学情報シナジーセンター)

機構デバイス (EMD) 研究専門委員会の新任委員長に私が命ぜられてすぐの6月6日～9日に仙台で、第23回電気接点国際会議 ICEC2006/Sendai が本ソサイエティの主催で催され、本稿が掲載される頃には盛



会のうちに終了しているはずである。ICEC は各国持ち回りで隔年で開催され、日本では 1994 年の第 17 回から 12 年ぶりになる。EMD 研究専門委員会で日本開催を話題にしてから約 6 年間にわたって、組織委員会 (高木相委員長)、運営委員会 (井上浩委員長) およびこの間の EMD 研究専門委員会で多くの委員が準備に力を尽くされてきた。

電氣的接触は何世紀にもわたる古い技術分野であるが、接触不良という言葉が一般にも知られ、動かない家電製品は叩いてみるし、ときおり社会ニュースにも事故の原因として登場するように、多くの課題が残されている。一方、コネクタやソケット、スイッチなどのデバイスはエレクトロニクスシステムの構築において性能と信頼性を支える基盤技術である。この分野の研究開発では、我が国はアクティビティと水準ともに世界をリードしている。毎月催さ



れる EMD 研究会をはじめ、継電器・コンタクトテクノロジー研究会などに多様な技術者・研究者が集い、産学協同で研究報告し議論していることに因るところが大きい。

EMD 研究専門委員会では、この卓越した活動を世界に発信するとともに、グローバルな研究開発に貢献したいと考えて、2001 年から毎年 1 回の研究会を国際セッション IS-EMD として催してきた。通例の研究会のスタイルのまま、大学などを会場に、参加登録料をとらずに、気軽に国際的に研究交流できる場を作りたいと考えた。英文論文誌特集号も連係させている。近年では国際的に定着して、2 日間の日程に組むのが難しいほどの発表申込みが多く、国から寄せられる。世界の研究者・技術者から広く認知されて高い評価を得ており、本学会の国際的活動の中で、有効な成果をあげている成功事例である。IS-EMD では電気接点に限らず光接続デバイスなども扱っているが、今回の国際会議は IS-EMD を兼ねることとした。

冒頭で盛会と書いたのは、論文募集と参加登録のいずれも、予想を大きくこえていることに基づいている。本学会における毎月の着実な活動が背景にあると考えている。

著者略歴：

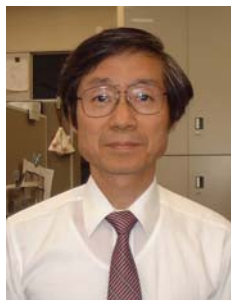
昭和 55 年東北大院・工・通信・修士修了、平成 13 年から東北大・情報シナジーセンター教授。ほかに、NICT 東北リサーチセンター長など。計測応用、ネットワーク運用管理、電磁ノイズなどの研究に従事。本学会で、ネットワーク運用ガイドライン検討 WG 主査（平成 15 年～）。

## 「磁気記録・情報ストレージ研究会の活動」

磁気記録・情報ストレージ研究専門委員会委員長

本多 直樹(秋田県産業技術総合研究センター)

磁気記録・情報ストレージ研究専門委員会は、昨年度 40 周年を迎えた磁気記録研究専門委員会より発展的に名称変更し、より守備範囲の広い研究会となりました。磁気記録技術は 100 年以上の歴史



があり、録音から始まり、オーディオ・ビデオのアナログ記録とデータのデジタル記録の両方で長足の発展を遂げてきました。そして、現在ではハードディスク装置に代表される磁気情報ストレージは、オーディオやビデオ記録も包含する基幹ストレージとして進化しつつあります。面記録密度は半導体メモリと同等あるいはそれ以上の速度で増加しており、IT 化社会で今後益々その重要性が増していくと予想されます。また、情報ストレージとして、光記録や MRAM と言った磁気記録以外の記録技術の重要性も高まってきていますが、光磁気記録でのハイブリッド記録方式や、MRAM での熱磁気緩和現象やスピントロニクスといった従来の磁気記録と共通する技術課題も少なくありません。このため、本研究会の、磁気記録を核として情報ストレージ技術を包括的に議論できる研究会への発展は必然のことといえます。

今年度は通常の研究会の他にトピックスとして、3 年ほど中断していた国際シンポジウム ASIST（情報ストレージ技術アジアシンポジウム）の再開があります。これは日韓磁気記録シンポジウムをアジア地域に発展させ、1996 年より毎年開催していたものです。第 8 回目となる今回は 11 月に東京で開催します。情報ストレージ分野でのアジア地域の研究者の世界への貢献度は近年非常に高くなっていますので、密度の高いシンポジウムとなることが期待されます。皆様方の積極的なご参加をお願いします。

ハードディスク装置ではテレビ録画や携帯機器といったコンピュータ用途以外への新しい応用が急速に拡大しています。このため、装置の大容量化、高密度化への要求が非常に高くなっています。本研究会での主要テーマの一つであった垂直磁気記録が実用化され、この高密度化の要求に応えるべく精力的な研究が行われています。また、最近の磁気記録や光記録での共通の最大目標は、現在よりも一桁ほど高い 1 平方インチ当たり 1 テラビットの面記録密度の実現です。しかし、このような超高密度記録の実現には多くの困難な課題を解決する必要があります。さらに、分野も材料技術や微細加工技術からトライボロジーや精密アクチュエータ技術、信号処理技術、

解析技術、スピントロニクス技術等々の多岐に渡る多くの研究者の力を結集する必要があります。本研究会がそれらの議論や情報交換の場となり、情報ストレージ技術の発展に寄与できるよう尽力いたします。皆様方のご協力をお願いいたします。

著者略歴：

1975年東北大理・物理 修士課程修了。1976年アイワ(株)、テープレコーダーの研究。1978-1980年東北大学電気通信研究所研究生、垂直磁気記録媒体の研究。1980年ソニー(株)中央研究所および仙台テクノロジーセンター、垂直磁気記録媒体の開発。1992年秋田県高度技術研究所、垂直磁気記録高密度ストレージの研究。2005年秋田県産業技術総合研究センター高度技術研究所副所長。博士(情報科学)。

## 「電子ディスプレイの現状と電子ディスプレイ研究会の今後」

電子ディスプレイ研究専門委員会 委員長  
飯村 靖文 (東京農工大学院・電気電子工学科)

ここ10年のフラットパネルディスプレイ技術の進展には目を見張るものがあり、半年前に発表された技術が半年過ぎるともう古くなった感さえある。その



結果10年前には考えられなかった、対角100インチを超えるような大画面でしかも高画質なフラットパネルディスプレイの製造が可能になった。このような製造技術を伴った技術的進歩は、大画面で高画質なフラットパネルテレビを市場のニーズにあった値段で供給できるようになり、今日の流れであるCRTからLCDやPDPへのテレビの買換え需要につながった。さらに、今年のドイツサッカーワールドカップや2008年の北京オリンピック等の大規模なスポーツイベント開催や、2011年に予定されている地上波テレビ放送の完全デジタル化などにより、これまでのCRTから大型フラットテレビへの買い換え需要の流れがさらに加速することが予想されている。このような現状において多くの企業がこのビジネスチャンスを逃しまいと熾烈な競争を行っており、90年

代前半まで圧倒的なディスプレイ技術の優位性を持っていた日本も、90年代後半以降の韓国さらには台湾の台頭による技術および価格面での競争に直面している。現在日本においては、ディスプレイ関連企業の再編と大規模な設備投資が行われており、今後いかに技術面での優位性を保ちつつ価格面で韓国や台湾等と対抗していくかが大きな課題になっている。

このような中、研究活動の側面から見るとディスプレイ関連学会への企業からの発表件数が年々減少傾向にあるように思われ、その結果大学と企業との研究交流の先細りによる情報の一方通行化がおり、大学の研究活動にも影響を及ぼすことが懸念される。このような現状において、今後日本のディスプレイ産業の担い手を育てる上でも大学と企業との研究交流の場としての研究会等の活性化が望まれ、電子ディスプレイ研究専門委員会の果たす役割は従来以上に重要性を増していると考えられる。

今後日本が世界のディスプレイ産業に対する重要性は相対的に減少せざるを得ないと考えられるが、新規な技術の開発力においては他のアジア諸国に対してまだ十分な優位性を保持しており、本電子ディスプレイ研究専門委員会が今後の電子ディスプレイ技術のさらなる進展に学会活動等を通じて少しでも貢献できればと考えている。

著者略歴：

昭和62年 筑波大学物質工学系工学研究科修了(博士)。  
昭和62年～平成3年 理化学研究所・フロンティア研究員(量子化素子グループ)。平成3年～現在 東京農工大学院工学部電子電気工学科(現在、助教授)。

## 「シリコン材料・デバイス研究会の活動」

シリコン材料・デバイス研究専門委員会 委員長

浅野 種正 (九州大学大学院システム情報科学研究科)

シリコン材料・デバイス研究専門委員会は名を冠してもうじき20年を迎える。前身の時代も含め、半導体LSI技術と産業の発展に、また当該分野の人材育成にも大きく貢献し



てきた。先人の方々の努力に敬服する。

シリコン LSI は絶え間ない技術革新を続け、大きな産業であるにも拘わらず依然として年率 8%程度の成長を維持している。半導体製品の日本のシェアが低下傾向にあることを嘆く声も一部にあるが、関連産業も含めて我が国での雇用に大きく寄与し、かつまた波及効果の大きなこの分野の技術開発、人材育成に本研究専門委員会が引き続き役立てるよう、微力を尽くしたい。

活動の枠組みとしては、年 2 回の大会、毎月の研究会、そして韓国電子工業会と電子デバイス研究専門委員会との合同で毎年開催している研究会 (AWAD と呼び、今年は 7 月 4~6 日に東北大学を会場に開催) が主たるものである。この中で毎月行っている研究会は、ある程度まとまった内容の講演となること、また、深い議論もできるという特徴をもつためその存在感は大きく、それをさらに活かす方向で専門委員の皆様へ企画をいただいているところである。大会については、他の学会に比べて特徴を出し難いものであるが、シンポジウム等の企画を増やすことも必要と考えている。

一方、内容については、本研究専門委員会で扱うべき話題が増えて来ていると思う。シリコン素子の微細化限界への挑戦が続く中、必要な回路動作が可能な素子設計とそれを実現するための材料・デバイス技術、それらと相俟って生産性を確保できる設計技術などがある。また、ウェーハプロセスと後工程の融合化が進み高密度化や三次元化が進む中、デバイス技術も実装技術も考慮して開発を進める必要性が増していることなども一例である。このように、微細化という価値ある延長の方向に加えて、拡大する応用に応えるために技術的にも多様性が增大している中、本会でこそ企画できる内容の研究会等を積極的に提案して行きたいので、産業界、学界いずれの会員の皆様もそれぞれのお立場から価値ある研究会活動にすることのご意見を頂戴したいと願っている。

本研究専門委員会のホームページ：

<http://www.ieice.org/~sdm/jpn/index.html>

著者略歴：

昭和 54 年東工大総理工・電子システム・修士課程修了、昭和 54 年～平成元年東工大総理工 助手、半導体/絶縁体積層ヘテロエピタキシーの研究等、昭和 60 年工博 (東工大)、平成元年九州工大情報工学部 助教授、平成 6 年九州工大マイクロ化総合技術センター教授、平成 18 年九州大学大学院システム情報科学研究院教授、SOI デバイス、薄膜トランジスタ、三次元実装技術、MEMS 技術などの研究を実施。

## 「光エレクトロニクス研究会「学生優秀研究賞」の創設について」

光エレクトロニクス研究専門委員会 委員長

西村 正幸 (住友電気工業株式会社)

この度、光エレクトロニクス (OPE) 研究専門委員会の委員長を仰せつかりました。電子情報通信学会とは、学生時代からの長い付き合いです。昨年度、同委員会の副委員長として毎月の研



究会にも参加させて頂く機会が増えましたが、特に学生の皆さんの発表を聞くにつけ、自分自身の学生時代の姿を重ね合わせて感慨深いものを感じています。長い年月の中で、予稿集の原稿が手書きからワープロになり、プレゼン手段が OHP から電子式プロジェクタに変わりましたが、研究会の場で行われていること自体は、本質的に何も変わっていないように思います。若い学生さんの緊張気味の発表に対して、その道の専門家である諸先輩から、的確な助言や的確を得た質問、時に辛辣な批評があつて終了、ほっとした表情で降壇する姿を見ると、心の中で思わず「次もまた頑張れよ」と言いたくなります。

学会とは、先端的な学問や研究開発を振興する場であると共に、教育の場でもあることを、改めて思い起こさせてくれました。学生の理工離れが言われて久しいですが、今この分野で勉強している学生の皆さんを、研究者、技術者として世に送り出し、次の世代のテクノロジーを担う中核として育てていくことに、少しでも寄与する活動でありたいと思います。



光エレクトロニクス研究専門委員会では、今年度、研究会で優れた研究発表を行った学生の皆さんを表彰する制度を創設しました。該当年度（4月から翌年3月まで）内に開催された OPE 研究会（他研究会との共催の場合も含む）に投稿し、自ら講演を行った学生を対象とし、年間3件程度の優れた発表を選出の上、「光エレクトロニクス研究会 学生優秀研究賞」（英語名：OPE Outstanding Student Award）を授与します。選出は、研究会に出席している委員長、副委員長、幹事、座長の採点結果を参考に行います。受賞者には、賞状、盾、および副賞を御贈りする予定です。

学生の皆さんの積極的な投稿と素晴らしい発表を大いに期待しています。指導しておられる教職員の皆様には、学生にできるだけ多くの発表の機会を与える御配慮と、特に研究会で発表することの意義についての御指導を御願ひしたいと思います。このような表彰制度が、学生の皆さんの学会発表に対する関心と意欲を少しでも高め、発表することの意義や素晴らしさを感じる契機となることに僅かでも寄与することを願っています。

著者略歴：

昭和56年 東京大学工学系研究科電子工学専攻修士課程修了、同年、住友電気工業株式会社に入社。以来、光ファイバ、光ケーブル、光部品、光ファイバ応用技術などの研究開発に従事。現在、同社光通信研究所長。

## 「レーザ・量子エレクトロニクス研究会の活動」

レーザ・量子エレクトロニクス研究専門委員会 委員長  
梶原 敏明（大阪大学大学院 電気電子情報工学専攻）

レーザ・量子エレクトロニクス（LQE）研究専門委員会は、1964年に量子エレクトロニクス委員会として発足し73年の名称変更を経て続いた光・量子エレクトロニクス（OQE）委員会が94年に光エレクトロニクス（OPE）委員会とレーザ・量子エレクトロニクス（LQE）委員会に分かれて組織された。LQEの活動は、光と電子の理工学



的応用に関する分野のうち、レーザを中心とする発光デバイスや光増幅器などの能動デバイスに重点を置き、変調器などの光制御機能デバイス、非線形光学・量子光学デバイス、集積化・モジュール化、光電子デバイスのための材料の物性・結晶成長・プロセス、およびデバイス・システムの応用などの研究を対象としている。OPEはもちろん、関連分野のED、CPM、EMD、OCS、PN、IPDなどの研究会やレーザー学会との密接な連携のもとに活動している。

レーザの分野では、固体・気体レーザに加えて半導体レーザ、ファイバレーザ、波長変換レーザの発展が著しい。デバイスの完成度が高まり、高機能化・高性能化と集積化が一層進み、波長域も着実に拡大され、極限性能探求が続いていて、目が離せない。応用面でも光通信・光メモリ等のIT応用、エネルギー応用から量子情報や極限計測まで新たな展開が続いている。専門分野から学際的領域、産業社会、身近な生活まで基盤技術としてのLQE技術のスペクトルが広がるとともに、先進的研究への要求と期待がさらに高まっている。

このような進展の著しい分野での学術情報交換の効率化のため、国際会議や関連研究会との連携を深めるとともに、萌芽的研究から展開的研究まで、最新の成果の速報、専門家と充実した討論、など研究会のメリットを活用してゆく必要があります。本委員会では、本年度は委員数・参画企業数を若干増やすことにより組織を強化しました。また若手研究者の参加を活性化するため、LQE研究会奨励賞を設ける予定です。各位の積極的なご参加とご協力をお願い申し上げます。

著者略歴：

昭和48年大阪大学工学部電子工学科卒、53年同大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了 工博、昭和53年大阪大学工学部電子工学科助手、平成2年同講師、3年同助教授、14年大阪大学大学院工学研究科電子工学専攻教授、この間、1980年 フィンランド国立技術研究所客員研究員、1986-87年 グラスゴー大学 電気電子工学科 客員研究員、1997年 チャルマース工科大学 マイクロエレクトロニクス学科 客員教授。日本IBM科学賞、本会論文賞などを受賞、著書「光集積回路」、「量子電子工学」、「光波工学」、

「半導体レーザの基礎」、"Waveguide Nonlinear-Optic Devices"など。

## 「2006年ソサイエティ大会に向けて」

ソサイエティ大会運営委員長

三川 佳央 (国士舘大学工学部)

2006年ソサイエティ大会は9月19日(火)から22日(金)にかけて、金沢大学角間キャンパス北地区(金沢市)にて開催されます。エレクトロニクスソサイエティでは、一般講演に加えて研究専門委員会、時限専門



委員会から頂いたご提案に基づき、以下の一般公募シンポジウムが企画されています。関連分野と提案課題について、電磁界理論関連では大規模電磁界解析への挑戦と事例紹介。レーザ・量子エレクトロニクス、光エレクトロニクス関連では、光インターコネクション技術の最新動向、シリコン・フォトンクス技術の最新動向、光信号処理用デバイスの現状と展望。電子デバイス、機構デバイス関連では、異種材料融合デバイス技術—エピから貼り合せまで—、光・高周波デバイスの接続技術等が企画されています。さらにマイクロ波、ミリ波関連では、ミリ波・サブミリ波信号検出技術の現状と展開、無線通信システムが求めるマイクロ波・ミリ波フィルタ技術。有機エレクトロニクス関連では次世代のエレクトロニクスを支える有機デバイス・マテリアルの展開。さらに超伝導エレクトロニクスでは量子ビットの現在、量子コンピューティングの将来が企画されています。これらのシンポジウム企画に加えてパネル討論として、微細化対応メモリ技術と題するホットな企画が準備されています。

ソサイエティ特別企画としては、電子ディスプレイ関連で、フェロー受賞記念講演および電子ディスプレイ関連技術の最新動向。マイクロ波、ミリ波関連では、マイクロ波・ミリ波材料測定法の標準化が企画され、上記シンポジウム、パネル討論と並んで、エレクトロニクス分野の最新トピックスに対して大

変興味深いプログラムが目白押しとなっております。また、これらに先立ち、プレナリーセッションでは、ソサイエティ賞受賞記念講演、フェロー称号贈呈式、レター論文賞、ELEX Awardなどのエレクトロニクスソサイエティ賞贈呈式と、特別講演を予定しています。特別講演については、この度のソサイエティ大会開催にあたって、金沢の地域性・独自性に関連した講演を予定しております。

一般講演発表登録締切日は2006年7月12日17:00必着となっておりますので、この機会に是非とも御講演発表をご検討頂ければ幸いです。原稿投稿の際には下記をご参照ください。

<http://www.toyoag.co.jp/ieice/kaikoku/index.html>

2006年ソサイエティ大会へのご講演・ご聴講等のご案内に関するホームページのアドレスは以下の通りです。

[http://www.toyoag.co.jp/ieice/S\\_top/s\\_top.html](http://www.toyoag.co.jp/ieice/S_top/s_top.html)

最新のプログラムにつきましては順次ホームページにアップロードいたしますとともに、索引機能付プログラムは8月18日公開予定です。CD-ROMは9月7日(木)～9月9日(土)に講演者・予約聴講者に事前発送しますので、ご講演の事前準備、ご聴講の下調べ等に御活用下さいませようお願い申し上げます。

ソサイエティ大会開催・運営担当関係の皆様には引き続き開催準備の労に対して深謝申し上げますと共に、より多くの参加者が、9月の金沢—ソサイエティ大会にご講演、ご聴講賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(シンポジウム課題等は2006年5月現在の情報を基にしており、開催時のプログラムと若干異なる場合がありますことをご了承ください。)

エレクトロニクスソサイエティでは、今年度からニューズレターの発行を年四回に改正しました。

次号は2006年10月発行予定です。

(企画広報担当: 望月)